

# 風をよむ

No.56 2001.05.20

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

## がんばれ国労闘争団！JRの不当労働行為は許さない 5・30「共闘会議」（準）結成集会

闘う闘争団に対する国労本部の現在の姿勢からすれば、すでに闘う闘争団支持を組織的に明確化してきた組合をのぞけば、多くの場合、組合が組織的に機関決定して、共闘会議に参加することは難しいでしょう。

しかし、多くの労働組合で組合員が自主的に個人として支持の態度を続々明らかにしています。労働組合員だけでなく、市民や学者や文化人など、心ある多くの個人が支持を続々と明らかにしています。

闘う闘争団が国鉄闘争の主人公となった今日、それを支持し、連帯して闘うことが、国鉄闘争に心を寄せるすべての人々に求められています。大きくて、強い共闘組織づくりが求められています。草の根から、一人ひとりにあらゆる方法で呼びかけを送ろうではありませんか。結成集会を成功させようではありませんか。

日時 5月30日（水）18時より

会場 日比谷公会堂

連絡先 TEL 03-5730-6625

## ●生命めぐる大地に／日の出・水俣・三里塚からわたしの暮らしへ

5月26日（土）13時 杉並区労働福祉会館ホール（JR西荻窪駅15分）

主催 地球的課題の実験村（連絡先TEL0479-25-4781／0479-78-0085）

## 台頭する排外主義に抗して

沖縄自立解放連帯の闘いから大衆的政治行動…… 2

批判力としての学生運動 松葉 豪…… 7

『共産主義運動年誌』第二号を読んで…… 8

資料 解雇撤回・地元JR復帰を闘う国労闘争団…… 11

寄稿・『風をよむ』を読む

私たちはどこへ向かうのか 北村 裕…… 12

“沖縄だより”第5回…… 14

エクスサイズ・外部としての労働者運動1…… 16

# 台頭する排外主義に抗して 沖縄自立解放連帯の闘いから

## 反改憲大衆的政治行動へ

### 小泉「改革断行行政権」成立の意味するもの

四月二四日、自民党は総裁選挙をおこない、小泉純一郎を第二〇代総裁に選出した。この結果を受けて、二六日には森内閣が総辞職し、衆参両院本会議での首相指名選挙を経て、小泉は第八七代首相に就任し、「自公保連立」の枠組みを引き継い

で、小泉連立内閣が発足した。「改革」のイメージを前面に押し出して成立した、この小泉政権は、圧倒的な高支持率を獲得している。朝日新聞が、二七・二八日に行った全国世論調査では、内閣支持率は七八%、同じく共同通信社による調査では八

六・三%にも上っている。これは九三年八月発足時点での細川連立内閣のそれを上回る過去最高の記録となった。また、この朝日新聞社の調査によれば、来る七月参院選について次のような回答が得られたという。「どの政党の候補者に投票しますか」

との問いに対して、自民党三一%、民主党六%など。「参議院選挙で、自民党と民主党のどちらに勝つてほしいですか」との問いに対して、自民党四九%、民主党二六%。とりわけこの最後の数字は、自民党総裁選挙時点での調査（二五日報道）では、自民党二九%、民主党四一%であったとされ、小泉政権の成立によって完全に逆転したことがわかる。

小泉首相は、五月七日所信表明演説を行い、「日本経済の再生」、「経済・財政」、「行政」、「社会」の「構

造改革」などを訴えた。内容的には、「首相公選制の懇談会による具体案提示」、「緊急経済対策の実行」、「二・三年以内での不良債権最終処理」、「財政構造改革を二段階で実施する（①国債発行を〇二年度予算で三十兆円以下に抑制、②以後国債発行額を国債費―債務の元利払費用―と均衡させる『プライマリー・バランス』を財政運営の目標に採用）考え」などが明らかにされた。しかしいずれの課題をとりあげても具体性

に乏しく、努力目標の確認に止まっているとの評価が妥当であろう。「イメージ先行」、「掛け声倒れ」に終わるかどうかは、今後の政権の動向を見守らなければならない。とはいえ、法外な高支持率に乗じて、政治的にも経済的にも「構造改革」「革命」に名を借りた、大規模で一挙的な資本攻勢、排外主義・国家主義の攻撃が強められていることは疑いなく、直ちにこれとの対決が求められていることはいうまでもない。

自民党新幹事長・山崎拓などによって、いまや目標年次さえ示され、公然とさげすばれ始めた九条改憲攻撃はその際たるものである。この資本と国家の攻勢に抗する力は十分ではない。わが国階級闘争のこうした現状が、世界的な視点ではどのような配置にあるのか、このことへの洞察は、迂遠ではあっても労働者階級人民の陣地を固め、反撃を準備するために不可欠である。

的実現性については疑わしいといわざるを得ないが、こうしたところに米帝国主義の世界戦略における発想の典型の一つを見ることは可能かもしれない。他方、ラムズフェルド国防長官のもとで進められ、この五月にもまとめられるとされている、米軍の包括的な戦略見直しは、米帝国主義の世界政策の転換をより具体的に示すものとなるだろう。

そこでは、中国の軍事的強大化、軍備の近代化に対応して、これをライバル、脅威と規定し、世界戦略の中でアジア重視を打ち出すとされている。またこれに伴い、中東と朝鮮半島との二つの大規模紛争が同時に発生した事態を想定した従来の二正面戦略は放棄されるともいわれている。パレスチナ和平交渉はもはや方向性を失ったかのように見える。米朝交渉は見直しの期間に入った。米中間の軍事的緊張は、米偵察機と、中国戦闘機との接触事故の発生とも相俟って高まった。さらにこうした米帝国主義の戦略シフトの変更は、日米軍事同盟を通じた、日本帝国主義のアジアにおける政治的軍事的役割のいっそうの強化に結びつかざるを得ない。

### ブッシュ共和党政権における 米帝国主義の新たな政策転換

昨年の大統領選挙では、対立候補であった民主党ゴアとの、政策の相違の少なさがことあるごとに指摘されてきた共和党ブッシュ政権であったが、ここに来てようやく新政権における政策転換らしきものが見えてきた。四月二二日カナダ・ケベック市で開催された、南北アメリカとカリブ海諸国三四ヶ国による「米州サミット」で、NAFTA（北米自由貿易協定―米、カナダ、メキシコ）の拡大版ともいえる米州自由貿易地

域（FTTA）を〇五年末までに創設することが決定された。いうまでもなくこれはキューバを排除したもののだが、総人口七億五千万〜八億人、貿易額推定三兆ドルの巨大市場になるという。米国の伝統的なモンロー主義の今日的再現でもある。

また五月一日ブッシュ大統領はワシントンの国防大学でミサイル防衛についての演説を行い、クリントン前大統領時代の米本土ミサイル防衛（NMD）計画よりさらに大掛かり

なミサイル防衛システム網を構築する方針を明らかにした。これはNMDと「同盟国」における戦域ミサイル防衛（TMD）とを組み合わせたものとも考えられる。そしてその実現のために米ソ弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約の修正、廃棄の必要性をも明言した。クリントン時代のNMD計画の二度にわたる実験の失敗、レーガン時代の「戦略防衛構想」（SDI）の中止などのいきさつを考慮すれば、その経済的技術

# 追い詰められた戦後保守勢力 台頭する排外主義・国家主義

こうした中で、公教育における「日の丸・君が代」強制であり、侵略・排外主義賛美の「歴史教科書」作成問題であり、九条改憲攻撃である。わが国の心有る人々のみならず、在日朝鮮人、中国人をはじめ、被抑圧民族人民、被差別大衆の警戒心と憤激を呼び起こさずにはいない。それは、わが国周辺諸国人民にあつても全く同様である。日本における排外主義の突出についてとあることに、周辺諸国政府、とりわけかつての被侵略諸国政府から、繰り返し憂慮と抗議の意思表示がなされてきたことについてはあらためて思い起こすまでもないだろう。また戦後補償問題、軍隊慰安婦問題などをめぐる、直接的な抗議行動、訴訟なども多数重ねられてきた。

強まりの中で、その行動はいっそう注目を集めざるを得ない。仮に百歩譲って、今日のわが国社会に真面目に検討すべきナショナリズムの内容があるとして、さらに現在の国家間システムを尊重すべきものであるとしても、今日の世界では、世界各国、とりわけ周辺諸国との一定のコンセンサスを確認できるものでなければならぬことはいうまでもない。このことは世界各国のレベルで、わが国の経済政策がどのように扱われているかを見ればすぐにわかることだ。例えば四月二十八日ワシントンでおこなわれた、主要七ヶ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)の共同声明は、日本に関して次のように述べている。「金融政策では、消費者物価の上昇率が安定的にゼロ以上となるまで、引き続き潤沢な流動性を供給する。中期的な回復を支えるため、金融・企業部門の改革の力強い実施が必要。」見るとおり、一国の経済政策が、G7の共同の確認事項と

なっており、したがってこれは、日本にとつて国際公約としての性格ももつことになる。こうした国際的なコンセンサスの形成は経済に限ったことであり、歴史認識や、国家的政治方向については別であるとする議論もはや通用しないであろう。なぜなら、もはや近代国民国家発足時点の国家主権がそのまま罷りとおる現実、一国的な構造の点でも、世界的な交通関係の点でも、どこにも存在しないからである。

五月八日、韓国・韓昇洙・外交通交相は寺田輝介・駐韓大使を呼び、検定を合格した日本の中学歴史教科書すべてについて「事実が歪曲されている」と指摘し、計三五箇所を再修正するよう日本政府に正式に要求した。ここで韓国政府の念頭にあるのは勿論、「新しい歴史教科書を作る会」が主導した扶桑社版教科書であり、これにいたるわが国における近年の民族排外主義の台頭にほかならない。アジア周辺諸国政府、人民によるこの種の批判は、韓国政府の今回の要求に限ったことではないが、具体的な事実と具体的な要求をともなう政府間の交渉事項になったことについては注目される。今後の日本政府、文部科学省の対応を監視しなければならない。

# 反改憲大衆行動の組織化の中で 非権威主義的左翼結集の端緒を

五月三日、日比谷公会堂には、この間の、右翼・改憲派の突出を憂慮する心有る人々五〇〇〇人が結集した。また那覇においても、一五〇〇人の結集で集会が開かれていること

も特筆すべきであろう。こうした集会を準備した人々の努力を多とするとともに、この結集をさらに、六月、反戦反安保闘争・沖縄人民自立連帯闘争、さらに七月参議院選挙過程に

おける小泉政権打倒、反改憲大衆的政治行動の大きなうねりへと発展させなければならぬ。その際の決定的なポイント、こうした大衆的な政治行動における、青年学生運動の

隊列の組織化と、非権威主義的左翼の結集である。もはや破産し、さらに混迷を深める、わが国戦後政治過程における、保革構造を左から一掃する、断固とした基軸を確立しなければならぬ。あいまいなまま回避される、日本の帝国主義とその国家に対する根底的批判を組織する大衆的運動を更に押し広げ、階級闘争の新しい構造的創出に向けて、ともに闘おう。

若者のその存在自体が、批判力なのだ  
：学生運動の魅力とは大勢に流されず  
自分の信念のみに従い行動する美しき

批判力としての学生運動——松葉 豪

学生運動は魅力的である。なぜならば、多くの場合、それは若者の運動であるからだ。たんに、若者が美しいということではない。美しいのは、若者の持つ属性である。で

何が美しいのか。裸の王様に「王様は裸だ」と言った子供、その子供の美しさである。その美しさたるや、寓話となって今でも語り継がれているのである。

国立大学の独立法人化

日本における昨今の大学再編の最

大のトピックはおそらく「国立大学の独立法人化」であろう。この事態を、大学の帝国主義的再編であるとか大学がますます資本の一部と化し産学共同が押し進められるとか、資

本主義的に利潤をあげない学問は切り捨てられるとか、様々言われているが、もちろんそれは正しい見解ではあるが、しかし何かが見落とされている。

独立法人化とは早い話「自分で努力して稼げ」。つまり、競争原理の導入である。国に見放された大学はどうするか。簡単である。学生の定員を増やすのである。まず東大と京大が大幅に定員を増やすだろう。そうすると(偏差値的「学力」あるいは試験だけは良くできる学生が多くなる)中堅以下の大学の経営が圧迫される。結局、国立大学の独立法人化とは東大や京大などの有名国立大や早稲田や慶應などの私立大学の一人勝ちという事態を招く。

そこで各大学はこぞって学生(お客様)集めに奔走する。学生のニーズの応えられる大学になれるように努力するのだ。国際化・情報化社会に対応できるようにパソコン教育、英会話等々：つまり就職に有利とされているカリキュラムを編成する。資本に奉仕する大学という像はブルジョワだけが望んでいるものではない。何よりも学生(とその親)が望んでいるものである。さらには、学食を豪華にし、各種の施設を増設し、

図書館にはマンガを大量に用意し、大学当局はありとあらゆる努力を行ない、学生のご機嫌を伺う。それが現在の大学の姿である。それはすべて「経営」という論理の帰結である。

現在の政府と企業はかつての高度成長時代を忘れることができない連中によって構成され運営されている。良い物を大量に作ればそれが売れて経済が回転すると思っているらしい。IT革命がそうだ。しかし良く考えてみれば、文明がそれなりに「発展」し、科学技術も磨かれ良い製品が作られるようになれば、その製品は壊れないし性能も良いから、人々はもはや余分な物を買いたいとは思わないだろう。しかし彼らはかつての高度成長時代を忘れずに、まるで良き青春の日々を蘇らせるのを熱望しているがごとく、過去の図式を現在に当てはめようとしているのだ。そうすると、もはや計画とか方針とか政策ではない。

大学当局も同じである。学生のニーズに答えるために各種の「改革」を推進している。そのベースとなっているデータは、経営とか情報関係の学部の教師たちが学生たちから取ったアンケートに依っている。市場調査である。だが、そのアンケート

が実に恣意的なものであり、実際はほとんど役に立たない。資本主義に奉仕する人間、資本主義的生活様式という「型」が予めあるのだ。学生の方もそれ以外の「型」を知らないがゆえに、結局アンケートはオウム返し以上にはならない。学生は様々な問いに答えるときに動員される世界観のサンプルをまだ持ち合わせていないのだ。問題なのはアンケートのベースとなっている「型」、つまり大学当局が目指している理想の人間像、それがもはやその有効性を発揮していないということである。さらに、その「型」は「型」であるがゆえに、必ずしも出る部分が出てくる。昨今の若者による殺傷事件が良い例である。

若者の生命力とその魂はもう耐えられなくなっているのだ。「型」におさまれ！」と威張って言うわりには、それを信じて努力しても結局は報われないのを、目の前にいる大人が良い例として示している。また、「いじめは良くない」と言いながら、会社でリストラという名のいじめを、あるいはいじめそのものを行ない、そして海外に赴き現地の人々を差別し抑圧する。「なぜ人を殺してはいけないのか？」と聞かれ、大人はた

いヤツ」と言われ、赤恥をかき、商談もまとめられず帰って来るハメになる。世界のスタンダードの歴史を学んでない彼は、一流のサラリーマンになる夢を断念し、経済大国日本もグローバルゼーションに乗り遅れ多大な不利益を被ることになるだろう。こうした体制側の動きは反体制側から見ても間が抜けているといわざるを得ない。アジア諸国のブルジョワジーも呆れ返っている。日の丸・君が代・「つくる会」の教科書はグローバルゼーションのもと日本資本主義が世界に広がっていく可能性を阻害しているのである。

な方向へと向かう危険性はあるかも知れない。しかしこの問題の垣間見られるのは体制側の統一性のなさ、脆弱性である。

おそらく体制側でも、前述した日本国民の自信のなさを何とかしようと考えている連中が、この日の丸・君が代の法制度化を推進したのだろう。しかし民族的に自信を取り戻してどうするのだろうか。民族的な自信は必ずや他民族に対する差別・抑圧に繋がるということは歴史が示した事実であるし、「民族的な自信を取り戻せ！」と主張している人間、例えば石原都知事が体現している。

それはそれとして、日本国民は歴史の教訓として、これからは自民族を中心としたエゴイステイクな主張はしないとアジアの諸国民と約束したところから戦後が始まったのではないか。約束は破ってはならない。よく自民党の代議士などが民族主義的なあるいは日本によるアジア侵略を正当化するような発言をして物議をかもし出すが、代議士連中の約束を守れない幼稚さに、「国民」はほとほと呆れ果てているはずである。

それと同じような事態が「新しい歴史教科書をつくる会」(以下、「つくる会」と略記)である。実は、あ

の教科書に対して反対運動を展開しなければならぬのはブルジョワジーであるはずである。あの教科書は大学受験に使えないからだ。最近「学力低下」が問題となっているが、その元凶は教育指導要領であり、さらに「つくる会」の教科書は「学力低下」にますます拍車をかけることになる。なぜならばそこには世界のスタンダードとされている歴史が載っていないからだ。その教科書を使って大学受験をすれば、絶対に落ちる。「君は間違ったことを書いている」といわれちゃう。仮にある大学に反動的な教師がいて「つくる会」の教科書に沿うような問題を作り、何らかの理由で教授会を突破することができたら、その大学全体の知的水準が疑われ、評判を悪くするに違いない。

では、「つくる会」そのものが大衆を作ったり、あるいは彼らが日本の歴史学者の大勢をオルグしてきたとして、そういった歴史を学んで社会人となる学生が出るようになったと、そのことを仮定してみよう。彼が、グローバルゼーションのもと、ある企業の人間としてアジア諸国に赴いたとき、彼はアジア諸国の人々から「非常識」あるいは「勉強をしてな

じろく。そうした大人たちに対してついでに、「憲法九条についてどう思うか？」と聞いてやればいい。「国民全体の総意で人を殺すのはいいことなのか？」と。

何しろ大人は矛盾だらけである。大学教授たちも真理や崇高なことを語りながら、裏では金勘定しかしてない。そんな連中から社会の法、掟、正しさを語られても何の説得力もない。しかし若者はそれを求めている。それが無い限り、生きていけないし、世界がカオス状に溶解してしまうからである。現在の大学はこの若者のニーズには応えられていない。若者はそんな大人たちを憎んでいるのだ。近い将来、大学の教壇で教師が学生に刺されることが起こっても不思議ではない。それに自信のない大人は自信のない若者しか再生産しない。

### ナショナリズムの台頭の兆し

確かに日の丸・君が代が法制度化されて、それに危機感を感じ各地の現場で反対運動を展開している人たちが支援したり共にたたかうことは必要だし、日本が再びファッショ的

前に広がっていた。この状況から脱したい、この人々の感情に応えたのが石原知事の登場だったのだ。実際、彼の掲げる政策は分かりやすいし、実行されれば現状よりは少しはましになるのではないかと思わせ、実際に実行されなくても、他の政治家と比べて彼の端切れのよい話は聞いているだけで心地よい。だから彼のナショナリズムで差別的言動ぐらいは大目にみてやろう、というのが人々の実際のところの心境ではないだろうか。これはタカ派である小泉総理についても言えることである。

しかし、本当の危険な事態が始まるのはここからである。それは歴史の事実が示していることである。ナチス下でも、個々の人々は「ユダヤ人は悪い」などとは思っていない。ただ、天皇制下の日本人も「天皇は神である」などとは思っていない。それが違くない。しかし、あれよあれよという間に、ドイツ民衆は「ユダヤ人が憎い」とばかりユダヤ人たちを虐殺し、日本人は「神としての天皇」のもとアジアの人々を虐殺した。人間の行為がすべて何らかの確信あるいは合理的な判断から来るのではないということなのだ。そういった意味では、石原知事

の登場によって繰り広げられている状況は、「理想的な」ファシズムの形態である。

国内から沸き起こるナショナリズムの波を日本国家がもろに受け、日本国家がナショナリスティックに凝結したり、ナショナリズムとグローバリゼーションに乗った資本主義が融合し、かつての大東亜共栄圏のようなものを作り出そうとすれば完全に日本は国際的に孤立する。だが、そのときこそ、自分が本当に今やらなければならないことは何であるのかを確実につかまなければならぬ。人々をして「本当は石原知事の言っていることは間違っている、だれども」と抱かせるその瞬間、その現場に照準を合わせることなのだ。現在の閉塞状況を打破できるのは「石原的なもの」ではないことを知らせることではないのか。

### 日米安保について

例えば、沖縄の米軍基地の問題がある。これは、左翼が反対しているだけではなく日本政府も頭を悩ませている問題でもある。いつまでも日本全体の問題を沖縄だけに背負わせ

ている状況は、誰が考えてもおかしい。しかし、米軍基地を受け入れたくないのはどこの県も同じである。その挙げ句に沖縄「県内」での移設が「現実化」する。恰も全員が納得できる解答がないかのような様相を呈し、結局、どこかの誰かが犠牲になり、問題が忘れ去られる。というよりも忘れたいから、忘れる。

しかし良く考えてみれば、沖縄の米軍基地は日米安保があるがゆえに存在するのである。日米安保、あるいは軍隊の必要性を説く者は、「日本」という「国家」を他国の侵略者から守るためだと言う。彼らはよくこんな譬えを持ち出す。「あなたの奥さんや恋人が侵略者にレイプされたらどうするのですか？」この譬えで参ってしまう人がいるが、だが、軍隊は自国の民衆を守らなければいけぬ。戦争が起こった場合まずはじめに犠牲になり殺されるのはわれわれ民衆である。軍隊は究極的には「国家」という抽象物を、あるいは一握りの支配層を守るのであって、われわれ民衆を守ることはない。それは人類のあらゆる戦争が示していることである。しかも戦時でもないのにレイプ事件を起こすのは軍隊の方である。軍隊は民衆の生活や命を守る

どころかそれらを脅かすものであるのだ。自分の家族や大切な人を他者の脅威から守りたいと思うなら、まず軍隊をなくすことである。だろ、一部の人間たちが決定され多くの人間たちがそれに振り回される戦争を起こさせないことである。そして、戦争の主体である「国家」、軍隊の存在理由である「国家」という抽象物を打ち壊すことであろう。本当のところは日本（国家）などなくともわれわれは生きていけるのだ。

### 批判力としての学生運動

現在われわれの前で展開されている事態を支えているものは曖昧な「気分」ではない。大学などはその典型であり、かつて理性や学問の府といわれていたにもかかわらず、「生きていくために」ということで、全く無批判的に現状に流されている。人がこれを言ったら年をとったことが分かる発言がある。「生活がかかっている！」これを言ったらその人は若くない。しかし当の「生活」確かに、人は「生活」していかねればならない。だが、その「生活」の仕方・様式は本来様々なものがあ

るはずである。現状のものだけが唯一のものではないことは、当たり前のことである。ところが、現状に抑圧されればされるほど、追従していけばいくほど、それが分からなくなると。この発言は大概つらいときに最後の一言として発せられるものである。そして結局は、往々にして、自分を抑圧する現状を自ら強固なものとしてしまふ、だけではなく他者にも多大な迷惑をかけることになる。

だが学生若者は違う。若者は「生活」というシミッタレた言葉とは無関係である。若者は「生活」に根をはらない。若者は矛盾に敏感である。大人みたいに矛盾に耐えられないほどの成熟があつたまじさを持たない。若者のこの未成熟こそが、社会的には批判力として登場するのだ。若者のその存在自体が、批判力なのだ。社会の様々な領域が極めて曖昧な形で進行し、自己点検する力を失っている中、それを是正するための批判力として若者学生運動の登場が要請されているのである。若者学生運動は現状を維持するために曖昧な「気分」で維持されている法など支持しない。自らが信じて信念のみに従い突き進むのだ。

## 『共産主義運動年誌』第二号を読んで 青年学生運動の再建を共同の事業としようではないか

竹田 晋

多様な議論のすべてに意見を述べる能力はとてもないので、私の問題意識と政治経験の範囲で書き記しておきたい。

▲政治革命先行主義と社会革命の軽視、第三インターの限界とその総括。そして、市民社会論とアソシエーション論の台頭といったモチーフを対象とした議論は、的を射たものだと思う。要するに負けたのは仕方がないが、あれだけ闘ったのに、なぜ、社会の変革に影響を与えることができなかったのか、この総括には欠かせない要素であろう。年誌の議論に参加するすべての友人が、共産主義運動の衰退と、脱政治という名の反革命のイデオロギーに危惧をいだき、かつこの克服をこめて孤軍奮闘されていることがこの題材と議論の中に凝縮されていると思う。こうした年誌の議論を日本における唯一の共産主

義者のたたき台とまでは言わないまでも、現状打開の出発点とする意義は大きいと思う。

▲さて、冒頭の高寺論文は、自らのターニングポイントを現代革命―共産主義論のターニングポイントにダブらせて展開している点で説得力を感じた。言わんとするところの私なりの理解では、「政治革命先行説」の限界を、七〇年安保敗北後の「新しい社会運動の芽」の中に見出し、労働者階級の無前提的な措置を排していこうとするものだと思う。それ自体間違っているとは思わない。ただ、われわれの思いからすれば、第二次ブントの分裂過程で、戦旗派―叛旗・情況派で議論されてきた論争の枠組みと、戦旗派内部や関西ブントの議論、それぞれの総括から出発している点で、どうもしっくりと理解できないところがある。この分裂の枠組みの中での私たちの位置は「軍

事反対派」であつたし、党―軍路線の下に社会革命など眼中になかつたのが戦旗派であり、関西ブントであつた訳だ。だが、その後の私自身の総括の流れで語れば、情況・遊撃派・革命の旗派に所属していた私は、無条件に政治革命先行説の立場をとつてきた。畑中論文で述べているように、戦旗派という政治革命主義とは異なる道を探っていたのは事実、たとへども、遊撃派に分派する時点で、かなり多くの問題意識を捨て、第三インター・マルクス主義に安易に依拠することで自己の正当化をはかつてきたといえる。

▲私たちの道筋でいえば、この限界を認めなければいけないと思う。言い換えれば、権力闘争への道は、党の軍事か、大衆暴力の軍事かの違いはあれ、権力奪取への過程に社会革命は従属するのみという結論になつてしまつていた。それでは、社会革命が先かという、いまもそう思つてはいない。そもそも、政治革命と社会革命を時系列的に並べることができないし、(高寺さんもそう書いていないが)言葉の上での「政治革命と社会革命の有機的結合」でも解決できないものだ。問題は、党のあり方で総括する以外にはないのだからと思う。つまり、党の綱領が、大衆運動や社会革命を裁断するよう、権威主義的左翼政党のあり方(革マル主義を批判しつつ克服し切れなかつた)を徹底的に克服することである。

▲社会革命との結びつきで話を進めると、私個人にとつてのターニングポイントは「沖縄」である。一九九五年の性暴力事件をきっかけに、私たちは沖縄の運動の支援にのめり込んできた。そこで突きつけられたのが、または沖縄の民族問題であつた。反基地を訴える沖縄の人々の叫びに脈々と受け継がれるヤマトへの問いかけは、かつて安保・沖縄闘争を闘った第二次ブントのレベルでは何ら対応できなかったし、いまももちろん応えきれない。沖縄奪還論は論外であるとしても、ブントの大多数を占めていた日米侵略反革命前線基地化―軍事外交路線批判とい

### JRに不当労働行為責任ありとする公正な判断を求める最高裁要請署名へのご協力お願い

東京高等裁判所は2001年11月、12月相次いでJR採用差別事件の判決を出しました。これらの判決は、労働委員会命令を取り消した東京地裁判決を維持し、採用候補者名簿の作成過程で不当労働行為があったとしても、JRはその責任を負わない、としています。これは「不当労働行為があったとしても、当社には責任がない」とうそびてきたJRの主張そのものであり、不当極まりない判断です。

JRに責任なしとする事は、国鉄改革の過程で行われた団結権侵害から労働者を救済する制度を排除することを意味し、憲法28条、労組法7条、ILO98号条約に違反していることは明白です。

高裁の不当判決は、国鉄闘争のみならず、営業譲渡や別社会化をはじめとする企業再編でのリストラ＝解雇、組合つぶしをさらに推進しかねないものであり、断じて許すことはできません。

中央労働委員会は、最高裁判所に上告し、憲法違反の東京高裁判決は破棄すべきであると主張しています。

解雇撤回・地元JR復帰をはじめとする国鉄闘争の勝利はもとより、団結権とそれを保護する不当労働行為救済制度、労働者の人権を守るためにも、判決の過ちを正さなければなりません。私たちは、最高裁に対し「JRに不当労働行為責任ありとする公正な判断を求める要請」署名を取り組みます。多くの方のご理解と心からお願いいたします。

[集約日] 第1次：5月26日、第2次：6月30日

2001年4月

解雇撤回・地元JR復帰を闘う国労闘争団

[連絡先] 〒108-0037 東京都港区三田3-7-24ストークマンション三田201号 高輪クラブ気付

TEL03-5730-6625 FAX03-5730-6626

●以下の資料は『地域と労働運動』9号に掲載されたもので、一読すればわかるように国労本部は「泥沼」に陥りつつある。同誌第10号では「指示二八号の異常性—闘う相手を間違えるな!」と題する論評がなされている。『地域と労働運動』刊行委員会連絡先・大田区蒲田5-40-10-504ぶなの木出版TEL&FAX03-5703-4635]

●国労本部電送No.97 指示第28号 発信2001年4月12日 発信企画部/  
各エリア本部 地方本部執行委員長 殿/  
国鉄労働組合 中央執行委員長 高嶋昭

#### 解決を阻害する「反組織的行動」等に対する国労の見解と対応について

わたしたち国労は、今日まで14年間闘い続けてきた「採用差別事件」を柱とする国鉄闘争の早期解決をはかるため、昨年7月1日の臨時全国大会をはじめ全組合員の一票投票を経て、本年1月27日の続開大会でILO勧告を踏まえて昨年5月30日の「四党合意」の受諾を含む政治の場で解決をはかる運動方針を決定した。

私たち国労の採用差別事件の解決方針は、第166回拡大中央委員会で決定した全面解決要求及び闘争団全国連絡会議が集約した要求を堅持しつつ、四党合意に基づきILO勧告が示している当事者が満足し公正な補償を求めて、政治の責任で解決を勝ち取るというものである。

現在、本部は、第67回全国大会（続開）で決定された方針に基づき解決の為に全力をあげて取り組みを進め、すでに四党協議が再開されたところである。正念場を迎えつつある時期であるだけに、昨年5月30日以来の組織内外の混乱と不団結を克服し、総団結と総決起の体制の確立をはかることは焦眉の課題である。

しかし、一部闘争団と団員は、8ヶ月に及ぶ組織内の討論と一票投票を経て最高決定機関の全国大会で決定された方針を無視して、本部及び闘争団全国連絡会議とも無関係に別紙の通り「解雇撤回・地元JR復帰を闘う闘争団」（以下闘争団）を結成し、独自行動やカンパ活動等を展開しようとしている。このような行動は、主観的意図はどうかあれ組織内外に混乱を惹起し、解決を遅らせる要因になることは自明の理であり容認することは出来ない。加えて解決に反対し妨害している勢力を利する事になることは言うまでもない。

本部は、すでに「闘争団」の行動を中止するよう指示5号（2/6）を発したところであるが、反組織的行動が本格化していることを踏まえ以下のとおり指示する。

#### 記

1. 「闘争団」は、国労及び闘争団全国連絡会議とは一切関係ない組織であることを、各級機関及び全組合員（闘争団を含む）に周知徹底を図ること。
2. 「闘争団」に参加している闘争団及び闘争団員は、機関及び闘争団全国連絡会議に結集するよう指導強化をはかること。
3. 「闘争団」が行う諸取り組みについては、国労として一切参加しないことを、各級機関及び全組合員に周知徹底をはかること。
4. 支援共闘組織に対して、国労の方針を報告して理解を求める取り組みを積極的に展開すること。

(以上)

ういわば「日帝打倒への沖縄闘争の従属」、すなわち、沖縄の自決権と民族性を無視した議論を明確に総括しなければならぬ。そつでない、この間の沖縄の運動を成立させてきたのは、沖縄の市民運動であり、在日沖縄人の運動であり、日本の左翼など養の役にも立っていないという現実が見えてこない。稿をよせて下さった全国委員会の諸君を揶揄するつもりはないが、私たちの世代にとってはわかりやすいレーニン帝国主義論や民族・植民地問題の整理も空しく見えるのである。

▲それに関連して、津村さんの本紙「風をよむ」第五五号への寄稿でいう、スターリン主義との分水嶺の明確化や、自国帝国主義の抑圧民族の立場からの排外主義批判は、まっとうな議論であり、その課題として議論を拡大していくのは重要だと思ふ。私たちの排外主義批判が弱いというなら、甘んじて批判を受けなければならぬ。ただ、スターリン主義批判といった場合、その前提として、反スタ・マルクス主義をどう批判するかの視点が問われると思う。なぜなら私たちブント（とくに戦旗派の系列）に色濃く存在した反スタ主義は、スターリン主義同様の権威

主義左翼を増幅したにすぎなかったからである。反スタを免罪符に自己絶対化をはかる日本の新左翼の破産をこそ解明することが、次世代共産主義運動の大事な課題であると思ふ。

▲そして、依然としても認められるのは、党建設の主体的実践であらう。私たちは第一の課題に党建設を設定して来た。これはいまも間違っていないと思う。私たちの役割を想起するならば、これを常に肝に銘じなければいけない。他になにができるのか。ただ、大事なことは「世の中に役に立つ党を作ろう」ということだ。綱領・戦術が大衆運動の噴出を支え、勇気・能力・技術を与える存在でなければならぬと思う。綱領を絶対化する事なく、多くの左翼との議論を公然と組織できることも必要だ。舞するのほもうやめよう。私たちの、そして自分の言葉で語り合う、そんな作風を作らないと、共産主義の再建はもうないと思ふ。

の学生が参加している。数は少なくとも、帝国主義と闘わなければいけないと思っている青年学生が確実にいるのだ。かつて、ブントが組織した社学同も、当初は社会主義を目指す学生の集団として、おおらかに学生たちを組織した。同様の学生たちの結集機関を構築することが火急にもとめられている。次世代共産主義

の継承を訴えるわれわれの義務である。この責務の共有をすべての年誌参加者と読者に訴える。

▲最後に、羽山氏の「アイヌとの出会い」によるターニングポイントに共感し、そして、JVPの日本の左翼への呼びかけに、ここから敬意を表したい。

について・北村 裕／「新しい社会運動」と『現在に生きる遊牧民』研究ノート・村瀬大観

〔寄稿〕レーニン主義に依拠して党の再武装をめざそう。共産主義者同盟（全国委員会）／『共産主義運動年誌』を讀んでの感想（一）・北山 峻／「マルクスとアソシエーション革命」（田畑 稔著）コメント・千葉正樹／ひとりひとりのミクロな協働の意思が社会革命を起動する。志水 貫／国際的な左翼の交流・提携、反帝国主義闘争の前進のために。サマン・プリヤンカラ（人民解放戦線JVP（スリランカ）—日本委員会）

〔報告〕アイヌ文化振興法の現在。津田仙好／「ブルジョアをめぐって」〈首都圏〉／社会主義キョウバにおける精神保健事情。北村 裕

二〇〇一年四月二〇日発行  
定価一五〇〇円

共産主義運動年誌編集委員会  
〔連絡先〕千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303  
Fax 0332264434  
Tel &

# 私達はどこに向かうのか

北村 裕

「風を読む」を毎号送ってもらってありがとうございます。まじめな読者ではないので、紙面の批評はとも荷が重いです。以下思いつくままにかつてなことを書かせてもらいます。

1 今日、党派組織は実質的に解体されて、あまねく個人に分解してしまっていると思います。そして、「主体の危機」が叫ばれています。しかし、それは今に始まったことではありません。この三〇年間、常に語られ続けてきたように思います。

私達の経験で言えば、七〇年代の初頭、新左翼諸派が強いいられた決戦に挑んでいる時に、私達・前衛派は主要な活動の場を「工場」へと移しました。当時のスローガンは、「反合反帝の工場闘争をプロレタリア日本革命へ！」「工場占拠・労働者総武装・武装蜂起のソビエト革命に向けて進撃せよ！」というものでした。私達の意識としては、日本帝国主義の支配の根幹をなしている「生産現場」＝「工場」において拠点を作り出そうというものでした。しかし、やがて私達は「長征」（後退戦）を余儀なくされました。今は亡き坂内氏は、「長征」を語る際には、日本階級闘争の敗北の確認が前提にされなければならない・・・こ

の一〇年間の局面の推移は、『主体の危機』の限らない進行を暴露してきた」（日本階級闘争の現段階と長征の戦略問題）と一九八四年に書いています。それほどに「主体の危機」は進行し、その結果（？）は、党は見事に内部から崩壊し、市民社会に席を譲りました。ブルジョアイデオロギーに解体されたわけですが、それに対抗できる主体が育っていなかったからだと考えられます。でも、私達の意識性はその程度のものであったとも言えるのかもしれない。更にそれに対して対策を講じられなかったとも言えると思います。これは一九八〇年代後半の私達のエピソードです。

今日、尚一層主体は個々ばらばらにされています。それは、新左翼諸派の影響力の低下は言うに及ばず、労働組合の組織率の低下や学生運動の停滞に如実にあらわれています。そして私達は今日、「階級的労働運動」や「戦闘的學生運動」ということすら口にしなくなりしました。そしてその代わりに、多くの人達は「新しい社会運動」なるものに今後の展望をかけるようとしています。つまり、それらの動きに注目しているわけですが、それは両刃の剣のような感じを拭えません。何故ならば、

「新しい社会運動」の「評価」が確定され得ないまま使われていたり、彼我の関係を抜きに言われたりしているからです。

2 第一次BUNDが、六〇年安保闘争を日本帝国主義の自立をかけた階級決戦として捉えて、労働者階級の指導部たるべく闘いぬいたように、第二次BUNDもまた、六〇年代の日本帝国主義の高度成長と朝鮮半島や東南アジアへの侵略と対決すべく再建されました。そして、BUNDは、実際広汎な労働者、学生、人民による反帝闘争の先頭に立つて七〇年安保闘争を闘いました。

このように現実の階級的な課題に対して実践的な解決が求められ、これに応えようとしてきたのです。

このことは、今日といえども変わらないと思います。

このような試みの一つとして、昨年「共産主義者同盟首都圏委員会」と「プロレタリア通信編集委員会」の呼びかけにより「共産主義運動年誌編集委員会」が結成されました。このことにより、日本の共産主義者を統合し、今日の実践的な課題の解決に踏み出していく第一歩が築かれたと評価出来ると思います。

勿論、ここに結集している個人や党派が本当の意味で信頼し、課題を共有し、共に進んでいくにはまだ論議を重ねていくことが必要なことはいくらでもありません。そして、かつてとは違って「理論」が「現実」を捉えることがなければ、次の一歩は踏み出せないように思います。

3 ところで、昨年は「十七歳の問題」がマスコミで盛んに取り沙汰されました。私達大人と子供との関係が知らないうちに大きく変化していることが事実をもって示されたのです。

まさに、大人と子どもとの関係が至るところで解体されつつあるということが改めて明らかになったわけです。それは今日では両者が体験する世界の共有が全く困難となり、相互理

解が阻まれていると思えるからです。かつてとは、較べものにならないぐらい「子どもの世界」が独自に形成されてきているように思えます。この三〇年にわたるメディアのすさまじい発達がこのことを実現してきたわけです。

この世代間の断絶は、私達の運動の世界でも言えると思います。貴紙は、かつてより「組織活動の指針」として、「次世代共産主義運動の準備に着手する」事を掲げてきています。私は、首都圏委員会がこの困難だが、きわめて重要な課題に取り組んでいることに敬意を表し、共働した実践が出来ることを願っています。

4 最後に、「風をよむ」の読み方に触れてみます。

まず、本紙が隔月発行を目指していることを評価したいと思います。是非、今後もそれが定着、発展していくことを心から願うものです。

紙面の構成をみると、表紙の「闘争スケジュール」、「情勢」「方針」とでも言うべき「巻頭論文」、「沖縄レポート」、「風をよむ」を読む、その他から成っています。「巻頭論文」、「風をよむ」を読むはいつも真つ先に読みます。現在の二ヶ月に一回というペースの発行から考えると、out of date な記事の編成は難しいと思われるので仕方がないことですが、どうしても論文がぎっしり続くということになってしまっています。もっと、ニュース的なものがあつたほうが機関紙としては有用だと思えます。次に、「風をよむ」を読むは、とても良い企画だと思えます。何よりも、よその風をお互いに入れていくことは今日もつとも必要なことだと思っております。更に言えば、前号の「風をよむ」を読むで津村洋氏も指摘しているように、貴紙が「電子的情報技術についての習熟」を言っているのならば、さらにグローバルに全世界に向けた情報発信を行い、相互変革を行

っていくことは今日ますます重要な課題となつていっていると思ひます。それは、一昨年のシアトルで検証されたことです。また、沖縄だけではなく、障害者をはじめとして今日様々なマイノリティの運動が起こつてきているわけで、それをも紙面に反映していくことは「風を読む」の定期発行の意義を高めていくものと

思われます。私は、このような「首都圏委員会」の努力や方向性が二世紀の共産主義運動を生き生きと作り出す上で大きな力となることを期待して、微力ながら連帯できることを願っています。

## 『風をよむ』を読む

くる会の「新しい歴史教科書」が検定を通つたからといって、採用する学校が出てくるとは思ひにくいですが、小中学校での「日の丸」掲揚率の異常な高さ。

学校教育が、個々のモチベーションなりアイデンティティ形成に大きく影響することは否めない。「雪がシンシンと降る」など、天候や風土の「日本の標準」描写は、沖縄の子供にとつて違和感があるだろう。もしくはファンタジックなものとして受け取るのだろうか。また、明白に「日本」と異なつた歴史を歩んできた沖縄で、カリキュラム・試験用の歴史は、その大部分「日本史」を覚えさせられる。郷土史研究の深さは、その反映でもあるだろう。しかし、子供にとつては、意思的に読もうと思ふ年齢になるまで、また先の話になる。

歴史へのプライド縦軸の流れの中にある親

## 黒翹宿王

### 第五回

沖縄、なぜニッポンでもないのかかわらず復讐するのか、その独自の文化とまやかしの憲法、民主主義とをひきかえにするのか？

長い歴史を、大和に踏みにじられ、差別され収奪されてきたのに、怒らず、闘わないのはなぜだ？

ひよつとすると、それは沖縄人があまりにも美しい歌舞の世界を持ったがゆえ、その世界に喜怒哀楽を拡散させ、昇華させて

しまつたがゆえではないのかという疑問をも解いていきたい。竹中労著「嘉手刈林昌の世界」結語(えろちか33号、一九七二年)

来年は、「沖縄復帰三〇年」にあたる。「憲法、民主主義」は、この三十年で甚だしいことばあそびとなり、その良面を主張することには、はばかりさえもある。漫画家の大友克洋が「民主主義は馬鹿馬鹿しくなった」と言つてから二十年。更にこの十年で、最早あまり口にしたいくないことばの筆頭となり、「新しい歴史教科書」が陽の目をみる。

沖縄とて、これら「日本的流れ」の中にある。「平和憲法に復帰する」という言葉に、今だけの輝きがあるだろうか。小林よしのりの「戦争論」は、今だによく売れているようだし、「基地があるのは」戦争に負けたのだから仕方がない」との高校生もいる。つ

近感を持つ必要があると言つと、大抵の「日本」の左翼活動家に、怪訝な顔をされる。我ながらこの発想は、「靖国→天皇」に到る道も含んでいと思いつつ、「侵略戦争清算論(論ではなく、倫理に近い)」のみを、大衆プロパガンダ+自己鼓舞の土台として依存するしかないのでは、虚しすぎる。しかし、沖縄の人(「日本」以外のアジアの人々)が歴史へのプライドを持つべしと言へば、さつき怪訝な顔をしていたひとたちも満面の笑顔で拍手喝采する。歴史総体を、現代史のみに特化させてしまうのは間違いだらう。自分と直接関係のない侵略戦争を背負うならば、同時に、ヤポネシア史一万年を引き寄せる気心こそ欲しい(勿論自分自身)。諸国には、諸国の背負つた歴史的醜さがある。「日本」だけを、特殊に考える発想は、「大東亜共栄圏」並に、逆におこがましいのではないか、ともたまに思う。

「侵略戦争清算論」を多用するひとで、沖縄本島の宮古・八重山・先島に対する侵攻搾取を知らないひとはいない。歴史の相対化を進めていけば、本島琉球王朝は近辺諸島に対する侵略国であり、謝罪・賠償のなさは「日本」にひけをとらない。首里ことばと各地域各島々のことばが、あまり通じないものであるよう、それだけ異なつた風土・流れの中にあつた。「沖縄独立」と言つた際、社会に根付かないひとつの要因として、ここは大きい要素だらう。ネシアというよりも、やは

りシマ(部落)社会。ただ、歴史の親密さの距離、というものはある。歴史教育は、この親密さを土台に育むのが自然だらう。だが、私たちは、そんな自然な社会にいない。TV始め、情報の均等性は、地域の独自の歴史性さえ、曖昧なものに感じさせる(インターネットの方は、地域性・独自性がむしろ浮き出ている。情報発信元の個人化ゆえの情報共有・共時性の希薄化、という反面を持ちながら)。

細川隆元氏の『戦後日本をダメにした学者・文化人』(山手書房一九七七年)という面白い本がある。タイトル通り、本多勝一・大江健三郎・寺山修司など、左がかつた人々を中心に槍玉にあげているものだが、私が傑作だと思つたのは、あのジャズと古本でほまれ高い植草甚一氏評で、表題も「知識はあれども教養のない軽薄人生を行く散歩老人」というもの。結語がいい。「植草さんは自身の価値判断で、自身のエンターテイメントを持ち、散歩をして、コーヒーを飲み、それをコラムに書き、書物にまとめることで本を五万冊も買い、やつぱり散歩をして、コーヒーを飲む。さて、それに喝采を送る若者は、目前にある自分の実人生をどうやって切り抜けていけばよいのでしょうか。罪なジイサマです」。つまり、破滅願望と老後の生活しか念頭にあらず、その中間の膨大な時間について、積極的なプランを持てなかつたのが、六〇―七〇年代左よりサブカルチャーの実態では。

九〇年代に、それをなぞつてしまつた私もまた、その膨大な時間に呆然としてしまつた。昔から新選組は人気がある。ファンは圧倒的に女。笹沢左保曰く「若くして死んだから」だろうか。「武士道」早死、早死すると女にもてる。しかし、新選組自体は、「武士道」を盛んに鼓舞したところからして、「相当無理をした武士道」。時代にそぐわぬも「美学に死す」。ロマンチックなもの背後には、戒律による粛清がまかり通つていた。「敗走のなかで、やつと本当の武士道が分かつたのではないか」(笹沢)。時代の要請とは必ずしも言えない「運動」。美学や倫理、トリップ剤の過剰摂取に、敗走する中でしか生きられないのなら、その先鋭部分は、赤〇に至るしかない。単純に脈のある社会変革運動、「生きていくための運動」と言い切れるもの、それはやはり親密さを土台に育まれる歴史感覚・縦横の物語だらう。それを、左よりは出せていない。

沖縄の独立という物語が根付いていく上昇気流に乗る、とは安易に言えない。ただ「独立」という響きには、妙に気分をアップにさせるものがある。独立プランの地道な研究グループや、諸冊子、諸個人の活動、ふつうの日々の思い、それらが華ひらくとき、「あまりにも美しい歌舞の世界」も、喜怒哀楽を増長させる(拡散・昇華もしつつ)ものになるでしょう。島酒(泡盛)と島唄(民謡)はこわいもの。

## 奇稿エッセー 沖縄頼り



エクササイズ・外部としての労働者運動1

「職場の市民運動」  
としての労働運動

『市民自立の政治戦略』  
(朝日新聞社 1992年)

今はなき、総評センターが  
一〇年前発足させた「プロジ  
ェクト・労働組合と政治」の  
研究会(山口定、住沢博紀な  
ど)によって、一九九二年に  
朝日新聞社から『市民自立の  
政治戦略』が出版された。こ  
れは労働運動が「新しい世界  
と時代」に対応するために、  
旧来の区分でいえば、「社会  
民主主義」を軸に「新しい社  
会と政治」を求めて、組織し  
たものである。「序」におい  
て山口定は「新市民宣言」と  
題し、「市民」と「市民社会」  
について、研究会の基本的観  
点と展望を提起している。

「自立した人間性がお互い  
に自由・平等な関係に立つて  
公共社会を構成する」という  
〈共和感覚〉に支えられ、そ  
うした人々の自治を社会運営  
の基本とすることをめざして  
公共的決定に主体的に参加し  
ようとする自発的人間型」と  
いう概念定義をした上で、こ  
れを「必ずしもなじみではな  
いかも知れないが…当たり前  
なことであるような意味での  
「市民」の立場の強調であ  
り、社会的にもそれなりに  
定着してきた「規範的人間型  
としての「市民」である。」  
と位置付けている。この当否  
は、今ここでは問わないが、  
こうした(新)市民「観に  
よって」課題」もしくは  
「目標概念」としての「市民  
社会」概念を提起している。  
この「目標概念としての市民  
社会」とは、第一に「国家」  
に対して「社会の自立」を、  
第二に封建制や前近代的共同  
体に対する「個人の自立」を、  
第三に「個々人の自立と公共  
社会の回復」をその中心的内  
容としている。

そして、失われた連帯心と  
政治における公共性を担うべ  
き主体は、「市民」以外に  
は存在しないのではないかと  
と結論づけ、戦後民主主義の  
中で定着した「市民運動」や、  
七〇年代以降ヨーロッパで高  
揚した「新しい社会運動」  
(エコロジー運動、平和運動、  
フェミニズム運動などの課題  
設定と抗議・抵抗運動という  
よりは代案対置「オルタナテ  
ィブ運動や非暴力主義などの  
行動形態」の日本における表  
現は「日本語としてはやはり  
「新しい市民運動」しかない  
のではないかと思われる。」  
とつけ加えている。

山口はこうした観点で「労  
働運動」をいかなるものとし  
て捉え返そうとしているの  
か。  
まず、総評系労働組合運動  
が果たした役割を「高く」評  
価した上で、戦後民主主義  
が「イデオロギー対立の時代」  
から「利益民主主義の時代」  
へと転換する中で、労働組合  
運動もまた「民主主義の担い  
手」としての公共性の自覚を

薄め、会社単位で「労働者」  
(「正社員もしくは従業員」)  
の利益を擁護することを主た  
る任務とする私的な「圧力団  
体」としての性格を強めるよ  
うにいたった。そして、その  
中で「あそび志向」と「私化」  
を特徴とする若者世代の登場  
によって深刻なアイデンティ  
ティ・クライシスに陥ったの  
である。」と指摘。もはや大  
多数のホワイトカラー層に  
は、「階級意識」も労働者と  
しての連帯意識も期待できな  
いが、「市民意識の共鳴盤  
を求めるには十分な根拠があ  
る。」他方、底辺部や中小零  
細企業の労働者、さらにパー  
ト・派遣などの未組織労働者  
にとつての、最大の問題は多  
くの場合は「人間」としての、  
もしくは「市民」としての権  
利の問題であり、外国人労  
働者の問題も同様の市民的諸  
権利をめぐる問題である、と  
いう分析から、労働組合自身  
がその固有の活動領域におい  
てもまた「職場の市民運動」  
としての自覚を強めることが  
必要であろう。」と結論づけ  
ている。  
しかし、残念ながらこれら  
の分析と提言は無力であろ  
う。二二頁で「労働組合には、  
使用者と「資本の論理」に対  
抗して「労働者」の生活と権  
利を守るという仕事から今後  
とも重要である。」と枕詞の  
ように軽く触れてしまっただ  
けの視点がそれを示してい  
る。例えば資本の専制下で  
「市民意識」に目覚めるとす  
れば、彼/彼女の置かれた階  
級の位置に無自覚であるうは  
ずもないし、そこで「利益民  
主主義」にからめ取られない  
「市民」像をいくら称揚して  
も空疎ではないだろうか。こ  
うした点をめぐり、労働運動  
を真正面から扱っていないこ  
とが本書の最大の弱点であ  
り、山口二郎があらゆる領域  
での企業間格差(賃金・労働  
条件から福利厚生に至るま  
で)を問い、宝田善が最賃制  
や職安職調問題を論じている  
が、単に事象の羅列に終わっ  
ている。これも、この研究会  
の問題意識のしからしむると  
ころかと惜しまれる。(K)